

当財団は、「郵便局等を通じて行われる個人の貯蓄活動並びに郵便局等のお客様に対するサービスの向上及び利用増進に関する調査、研究、助成、啓発その他の貢献を行うことにより、国民の福祉の増進に寄与する」という目的を達成するため、個人貯蓄・資産運用等の調査研究、民間海外援助活動の支援、手紙文化の普及、金融相談等の各種事業を実施した。

## I 具体的事業内容

### 1 個人貯蓄等研究事業

郵便局等を通じて行われる個人金融や郵便局等の提供する金融商品・サービスが健全かつ着実に発展・普及することに資するため、これらに関する基礎的、専門的な研究及び調査を行った。

#### (1) 『季刊 個人金融』の発行

個人・家計を取り巻く個人貯蓄を中心とした金融問題に焦点を当て、研究者・実務家による論文・調査研究レポート等を掲載した機関誌『季刊個人金融』を4回発行するとともに、特集と調査研究の論文については全文をホームページにも掲載した。

発行に当たっては、大学の研究者、銀行等の実務家からなる編集委員会において、個人金融に関わる課題等を議論の上、特集として掲載するテーマを決定し、その分野での専門的研究者に執筆を依頼した。

2021年度の特集として、「新型コロナ禍がもたらす個人の経済活動の変容」(2021年春号)、「新型コロナ禍によって拡大した所得格差と所得保障」(2021年夏号)、「新型コロナ禍におけるデジタル化と個人金融」(2021年秋号)、「新型コロナ禍で深刻化する社会的孤立」(2022年冬号)を取り上げた。

#### (2) 外部研究者と連携した調査研究会の実施

個人金融等を主要なテーマとした委託研究を行ったほか、インターネット上に設けた研究会のホームページ内での議論と実際の会合を組合せて行う調査研究会を実施した。調査研究会の研究成果は、『2021年度貯蓄・金融・経済研究論文集』として2022年3月に刊行した。

2021年度に実施した委託研究及び調査研究報告会開催状況は、次のとおりである。

#### ア 2021年度委託研究

テーマ：「銀行顧客チャネルの国際比較調査：

店舗とデジタル・チャネルの補完・代替関係」

委託先：成蹊大学経済学部教授 永野 護

## イ 研究会メンバーによる調査研究報告会

### ○東京研究会

開催日：2021年7月2日

テーマ：「河川改修の費用便益分析

—Travel Cost Method, Contingent Valuation Method,  
Random Parameters Logit Method をめぐって」

：「行動マクロ経済学と J. M. Keynes」

開催日：2021年11月19日

テーマ：「金融機関店舗の分布状況：郵便局の役割に着目して」

：「新興国向けの資本フロー：グローバル金融危機後とコロナ禍に  
おいて」

### ○大阪研究会

開催日：2021年11月13日

テーマ：「個人のサステイナブル投資への選好

—モラルとリテラシーの効果—

：「COVID-19 が事業継承にどのような影響を与えたのか？

—沖縄のアンケート調査から—

## (3) 個人金融に関する外国調査

2021年度は、米国等10か国を対象に個人金融分野に係る金融制度、個人向け金融サービス、最近の金融動向、郵便貯金、主なリテール銀行等の概要などについて、文献調査等による掲載データの更新等を行い、報告会を5回開催し、調査結果は報告会終了後、逐次ホームページに掲載した。

## (4) 国民利用者の金融行動に係る調査

全国5,000サンプルを対象に「第5回くらしと生活設計に関する調査」を2021年11月から12月にかけて実施し、その調査結果の概要を2022年4月にホームページに掲載した。

## 2 資産運用等研究事業

金融資産の運用及びその市場に関する調査研究等を行い、当該研究等の成果やこれらに関する適切な情報を提供する等の事業を行った。

### (1) 金融経済に関する調査・分析

内外の金融経済の動向や金融市場の調査・分析を行い、その成果を外部研究者等による論文等も含めて『ゆうちょ資産研レポート』として隔月で刊行し、賛助会員等に提供するとともにホームページにも掲載した。

### (2) 金融資産の運用及び金融市場に関する調査研究

ゆうちょ銀行の資産運用や事業取組みなどの新たな動きのほか、金融政策と市場の1年間の振り返り等を収録した『ゆうちょ銀行等の動向(2021年版)』を刊行し、賛助会員等に提供するとともにホームページにも掲載した(2021年

12月)。

また、『プライベート・エクイティ市場に関する調査研究』を行い、冊子として発行し賛助会員等に提供するとともにホームページにも掲載した(2022年3月)。

### (3) 研究助成事業の実施

金融市場(個人金融資産の運用を含む)に関する調査研究を対象に、審査委員会の審査を経て研究助成金の交付を決定した(2021年6月)。2021年度の対象者は、猪野 明生(横浜国立大学講師)、作道 真理(筑波大学准教授)、山根 承子(株)パパラカ研究所社長/大阪大学招聘研究員)、新関 剛史(愛媛大学准教授)、塚原 一郎(県立広島大学准教授)、随 清遠(横浜市立大学教授)の6名(共同研究代表者を含む)。

また、2020年度の研究助成対象者の論文集『ゆうちょ資産研究』(第28巻)を発行し賛助会員等に提供するとともにホームページにも掲載した(2021年10月)。

なお、賛助会員や研究者等を対象にした「第15回研究助成論文報告会」を次のとおりホームページ上でWEB開催した。

開催日：2021年8月16～31日

方法：プレゼンテーション資料(一部、説明録画)のホームページ掲載によるWEB開催

テーマ①：新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が金融市場に及ぼす  
リスクの分析

(発表者) 菅野 正泰(日本大学教授)

テーマ②：独立財政機関と国債市場：国際比較と日本への政策的含意

(発表者) 宮崎 智視(神戸大学大学院准教授)

テーマ③：経営者報酬契約とESG投資

(発表者) 佐藤 愛(KKBS associate professor/神戸大学  
経済経営研究ジュニア・リサーチ・フェロー)

テーマ④：非伝統的金融政策がマクロ経済変数に与えた影響

(発表者) 中園 善行(横浜市立大学大学院客員准教授)

テーマ⑤：定性情報が企業価値評価に与える影響

(発表者) 三輪 宏太郎(九州大学准教授)

テーマ⑥：商業銀行の役員報酬制度が金融システムの安定に及ぼす影響の  
実証分析

(発表者) 竹井 郁夫(Asia School of Business in  
Collaboration with MIT Sloan ファイナンス助教授)

### (4) セミナーの開催

計画していた賛助会員等を対象にした「ゆうちょ資産研セミナー」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮して中止とした。

### 3 民間海外援助活動等の啓発支援事業

郵便局等の提供する金融商品に附帯する寄附金の配分に係る民間海外援助活動を支援するとともに、これらの支援活動について広く周知し、国際協力に関する理解促進に努めた。

#### (1) 民間海外援助活動に対する支援事業

##### ア 活動助成

草の根国際ボランティア活動の促進に寄与し、民間海外援助活動が円滑かつ継続的に行われるように2021年度活動助成は10団体の活動に対し助成を行った(うち3団体は新型コロナウイルス感染症の影響で最長1年活動期間を延長している)。

なお、2022年度活動助成は、NGO団体の規模に応じ、収入5,000万円未満の団体をJ枠、収入5,000万円以上の団体をS枠に分けて行い、審査委員会の審査を経て、J枠は申請9団体のうち5団体、S枠は申請6団体のうち5団体への助成を決定した。

##### イ 講演会等への助成

助成を受けているNGO団体が開催する講演会経費等について、計1団体を助成した。

2021年10月に開催された国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN 2021」に出展し、また2021年11月には郵政博物館においてパネルを展示することにより、NGOに対する支援事業等について広く周知した。

#### (2) 国際協力報告会の開催

活動助成を受けたNGOの代表者やスタッフなどの参加を得て例年開催している国際協力報告会は、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、2021年度の会合の開催は行わず、活動報告をビデオ収録しホームページにアップした。

報告：「学校(幼・小・中)における、貧困層生徒の自立を目指した  
クラブ活動活性化と学校衛生環境の改善」

(報告者) 特定非営利活動法人 YOU&ME ファミリー

#### (3) 海外援助活動助成団体の活動状況調査

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大しており、渡航も制限されていたことから中止した。

### 4 郵便局利用者に対するサービスの向上と利用増進に関する事業

手紙文化の普及、郵便業務に携わる日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援等を通じて、郵便局利用者のサービスの向上と利用促進を図った。

#### (1) 「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」の提供と素材の拡充

手紙の文例、テンプレート、写真・イラストをダウンロードして、想いを伝える手紙・はがきを楽しく、簡単に作成できるように支援するホームページにおいて、干支のイラスト等10素材の追加等を行い、利便性の向上を図った。

2022年3月末現在のダウンロード件数は27,881件、掲載している素材は、文例156件、イラスト826件、テンプレート110件となった。

#### (2) はがきコンクールの実施

手紙・はがき文化を振興し、利用促進を図るため、名言、短歌、俳句、川柳に文章または一言を添えて想いを伝えるはがきを募る「名言はがき、短歌はがき、俳句はがき、川柳はがき」コンクール（第12回）を実施した。また、今回から「はがき大賞」を新設し、ジャンルを問わず想いを伝えるはがきとして最も優れている作品を入賞作品の中から選考することとした。

当該コンクールの募集チラシを、主要郵便局及び全国の短歌俳句等の同好会・サークルなどに送付したほか、募集広告を読売 KODOMO 新聞にも掲載するなどした結果、応募件数は2,901件となり、昨年度（2,350件）に比べ、551件増（23%増）であった。

「はがき大賞」（一般の部・課題作品の部で1作品、ジュニアの部で1作品）のほかに、一般の部35作品、ジュニアの部26作品、課題作品16作品を入賞作品として選考するとともに、多数の優れた作品の応募があった小・中学校7校に団体賞を贈呈した。入賞作品については、はがきを書く際の参考としてもらうため、「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」に文例として掲載したが、一昨年度のスマートフォン等での閲覧環境改善、及びホームページのリニューアルにより、年度末現在のアクセス件数は199,033件となり昨年同時期（123,911件）に比べ、75,122件増（60%増）であった。

#### (3) 「郵便認証事務エキスパート養成講座」の開設

内容証明及び特別送達の取扱いをする郵便物については、郵便認証司の認証を受けることが郵便法上規定され、その適切な実施が要請されていることから、必要な知識・技能の習得と郵便認証事務のスキルアップを支援するため、日本郵便株式会社の社員を対象に「郵便認証事務エキスパート養成講座」を開講した。内容証明郵便取扱郵便局6,039局へ受講勧奨を行った結果、受講者は362名となり、昨年度（346名）に比べ、16名増（5%増）であった。

#### (4) 調査研究助成事業の実施

郵便・物流・流通分野に関する調査研究を対象に、審査委員会の審査を経て研究助成金の交付（3件）を決定した。

2021年度の対象者は、後藤 康雄（成城大学教授）他1名、清水 真人（大東文化大学講師）他2名、橋本 成仁（岡山大学教授）他1名のいずれも共同研究。

また、2020年度の助成研究（2件）は、調査研究助成論文を発行すると

ともに、ホームページにも掲載した。

## 5 金融相談等事業

高齢者及び障がい者等を対象に、専門相談員による金融相談会や金融教育講座等を開催し、金融を巡る諸問題に関する相談に応じるとともに、金融被害等の関連情報の提供を行う事業を実施した。また、同様の金融相談・教育活動を行っているNPO等に対し、その活動費の一部を助成するとともに、活動の実態を広く周知し社会的な認知度を高める事業を行った。

### (1) 相談会の開催

#### ア 知的障がい等のある子を持つ保護者を対象とする相談会の開催

知的障がい、発達障がいのある子を持つ保護者を対象とした相談会を、財団会議室およびオンラインにて開催した(相談者75名/28回開催中オンライン開催10回)。

#### イ ひとり親世帯に対する家計相談会の開催

ひとり親世帯を対象にした相談会をオンラインにて開催した(相談者134名/54回開催)。

### (2) 金融教育講座の開催

#### ア 知的障がい者等に対する金融教育講座への講師派遣

知的障がい者等を対象に金銭管理や金融トラブル防止を内容とした金融教育講座へ17名の講師を派遣した(うち、オンライン講座への派遣は2名)。受講者数は545名。

#### イ 金融教育支援員養成講座の開講

知的障がい者等に対する金銭管理講座等の講師や金融トラブル防止等の啓発活動を行う人を養成するための「金融教育支援員養成講座」を開講した。

### (3) 金融相談等活動助成事業の実施

#### ア 活動助成の実施

社会人向けに金融相談活動や金融教育活動を行うNPO等の活動に対して、活動費の一部を助成する金融相談等活動助成事業を実施し、2021年度は、19団体・92活動に対して助成を行った。

当該年度の助成対象活動の中から、特に優れた活動に対して授与される「優秀活動賞」は、該当なしとした。

また、2022年度助成分は、申請28団体・171活動のうち審査委員会の審査を経て21団体・103活動への助成を決定した。

#### イ 活動助成報告会の開催

金融相談等活動助成事業に対する理解を深めるとともに、同様の活動を実施している団体間の交流を図るため、「活動助成報告会」を開催していたが、2021年度は集合型の報告会に代わり、4団体の活動報告をオンライン配信した。

## 6 教育・出版関連事業

金融知識の普及啓発に寄与するとともに、郵便局等利用者のサービス向上と利用増進に資するため、日本郵政グループ会社社員のお客様対応に関する資格取得、スキルアップ等を図る関連施策を行った。

### (1) 資格取得・スキルアップ施策

ア 個人向けに、「CFP養成講座」、「AFP・2級FP技能士養成講座」、「3級FP技能士養成講座」、「AFP特修講座」、「年金相談に強くなる講座」、「個人型DC（確定拠出年金）がよくわかる講座」「終活アドバイザー講座」の7講座を開講した。

イ 日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援として、下記4講座を開講した。

- ▶ 「CFP養成講座」：110名（前年度119名 7%減）
- ▶ 「AFP特修講座」：276名（前年度224名 23%増）
- ▶ 「年金相談に強くなる講座」：50名（前年度53名 4%減）
- ▶ 「終活アドバイザー講座」：74名（新規講座）

### (2) 研修業務等を受託

ゆうちょ銀行及び郵便局の年金相談会への年金相談員派遣を受託し、1名を派遣した。

### (3) セミナー業務

FP資格保有者の継続単位取得のための「FP継続教育セミナー」（日本FP協会認定）を、東京都内及び大阪市内での会場開催とオンラインで56回開催した。

- ▶ 「FP継続教育セミナー」：705名（前年度408名 73%増）

## II 郵政博物館の運営に係る支援

公益財団法人通信文化協会が運営する「郵政博物館」の運営に係る経費の一部について寄附を行った。

## III 法人運営

### 1 評議員会

(1) 第17回評議員会（書面開催）（2021年4月7日確認）

《議案》

1 ゆうちょ財団理事の選任について（案）

(2) 第18回評議員会（オンライン開催）（2021年6月25日）

《報告事項》

- 1 2020事業年度事業報告書
  - 2 2020事業年度決算報告書
  - 3 公益目的支出計画実施報告書の提出について
  - 4 業務推進状況（2021事業年度4～6月期及び上半期）
- 2 理事会
- (1) 第35回理事会（オンライン開催）（2021年6月10日）
- 《議案》
- 1 2020事業年度事業報告書（案）
  - 2 2020事業年度決算報告書（案）
  - 3 公益目的支出計画実施報告について（案）
- 《報告事項》
- 1 業務推進状況（2021事業年度4～6月期及び上半期）
- (2) 第36回理事会（オンライン開催）（2022年3月22日）
- 《議案》
- 1 2022事業年度事業計画書（案）
  - 2 2022事業年度収支予算書（案）
  - 3 第19回・第20回評議員会の開催について（案）
- 《報告事項》
- 1 業務推進状況（2021事業年度7～9月期及び下半期）

## 2021事業年度事業報告書附属明細書

2021事業年度事業報告書には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。